

差し押さえ33万件 15年で8割増

6年、差押額は664億円

約1600保険者が実施へ

厚労省の調べによると、国保料・税の滞納者に対し、保険者が財産などを差し押さえた件数は5年度に32万7401件となり、前年度より約2・4万件増えた。2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で差押件数は減少していたが、3年度からは3年連続増加。15年前に比べると、8割増えている。一方滞納世帯に交付される資格証明書は、約5千世帯減の7万7413世帯となり、15年前より8割減った。

資格書、短期証の交付は減少 医療アクセス確保で不交付も

被保険者数の減少や収納率の上昇に伴い、保険料の滞納世帯は減少傾向にある。6月6日時点の滞納世帯数は、182万9802世帯。前年度より6万9937世帯減少した。後期高齢者医療制度が創設され、現在の医療保険制度の枠組みができた平成20年は448万3271世帯が滞納していた。

滞納世帯の減少に伴い、原則1年以上の滞納世帯を対象に、医療機関を定めた短期証の交付も

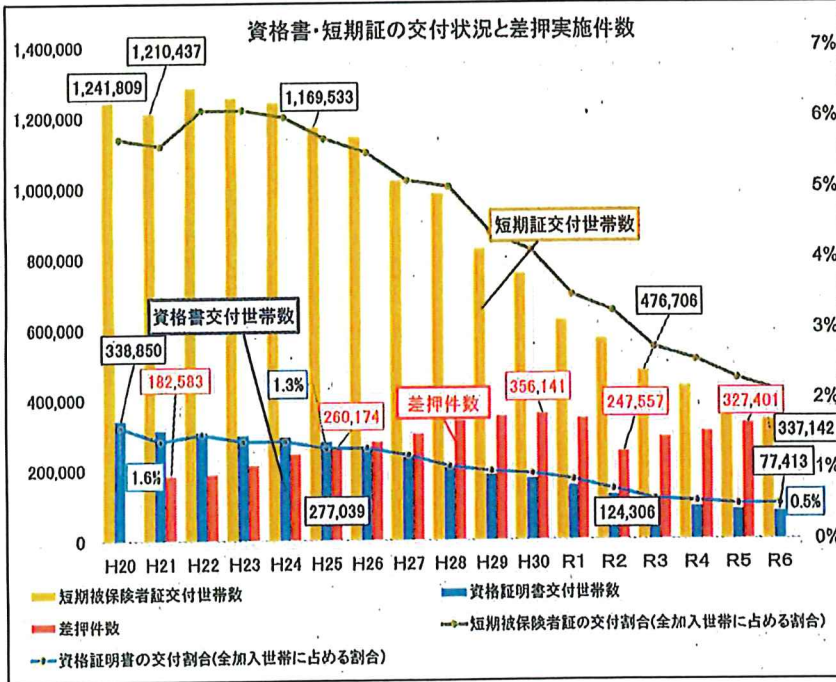
減少。平成20年には約1割減している。24万1809世帯に交付していたが、6年には33万7142世帯にまで減った。全世帯に占める交付割合はこの間、5・7%から2・1%へと急

を役所で交付していたが、取りに来ないので郵送に切り替えた。医療へのアクセスを確保するたためだ。ただ、そうすると納付折衝の機会がなくなるといふデメリットを抱えている。

差し押さえが増加

ただ、資格書を廃止した複数の保険者の担当者は「収納率には影響がなかった」とも指摘する。

資格書・短期証の交付状況と差押実施件数



(次ページに続く)

都道府県別滞納世帯数等の状況 (6年6月1日)

	滞納世帯数		短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	割合	交付世帯	割合	交付世帯	割合
北海道	60,799	9.1%	7,876	1.2%	1,337	0.2%
青森県	16,212	9.3%	4,827	2.8%	938	0.5%
岩手県	11,198	6.9%	2,853	1.8%	61	0.0%
宮城県	35,120	12.4%	1,707	0.6%	300	0.1%
秋田県	8,130	6.6%	3,022	2.5%	824	0.7%
山形県	7,486	5.8%	2,422	1.9%	251	0.2%
福島県	23,426	9.7%	4,657	1.9%	1,021	0.4%
茨城県	43,545	11.3%	11,658	3.0%	1,610	0.4%
栃木県	25,688	10.0%	5,931	2.3%	3,130	1.2%
群馬県	27,481	10.7%	6,168	2.4%	1,541	0.6%
埼玉県	116,998	12.6%	5,697	0.6%	427	0.0%
千葉県	98,772	12.3%	27,418	3.4%	5,289	0.7%
東京都	373,433	19.5%	25,020	1.3%	5,839	0.3%
神奈川県	145,507	13.1%	8,235	0.7%	3,110	0.3%
新潟県	25,799	9.6%	4,744	1.8%	918	0.3%
富山県	10,290	9.1%	1,915	1.7%	1,007	0.9%
石川県	16,150	12.4%	3,988	3.1%	507	0.4%
福井県	5,262	6.3%	1,245	1.5%	488	0.6%
山梨県	7,953	7.1%	1,955	1.8%	454	0.4%
長野県	22,263	8.5%	2,320	0.9%	193	0.1%
岐阜県	26,724	11.2%	5,595	2.3%	1,321	0.6%
静岡県	40,764	8.9%	9,443	2.1%	1,340	0.3%
愛知県	59,958	7.0%	11,411	1.3%	61	0.0%
三重県	25,416	11.7%	3,504	1.6%	2,386	1.1%
滋賀県	15,367	9.6%	3,858	2.4%	327	0.2%
京都府	23,922	7.3%	8,211	2.5%	1,810	0.5%
大阪府	142,847	12.4%	35,876	3.1%	15,350	1.3%
兵庫県	69,165	10.2%	19,846	2.9%	6,312	0.9%
奈良県	13,182	7.7%	3,859	2.3%	98	0.1%
和歌山県	11,089	8.3%	4,226	3.2%	1,047	0.8%
鳥取県	5,559	8.1%	2,507	3.6%	108	0.2%
島根県	3,732	4.8%	1,243	1.6%	303	0.4%
岡山県	27,863	12.5%	3,290	1.5%	845	0.4%
広島県	35,991	11.1%	5,251	1.6%	1,090	0.3%
山口県	14,250	8.3%	2,906	1.7%	1,209	0.7%
徳島県	7,453	8.2%	2,610	2.9%	466	0.5%
香川県	13,366	11.6%	4,687	4.1%	1,259	1.1%
愛媛県	12,610	7.1%	3,357	1.9%	1,416	0.8%
高知県	7,399	7.5%	2,086	2.1%	344	0.3%
福岡県	66,469	10.0%	31,017	4.7%	5,896	0.9%
佐賀県	6,622	6.7%	2,419	2.4%	436	0.4%
長崎県	15,322	8.3%	5,049	2.7%	361	0.2%
熊本県	30,455	13.0%	8,558	3.6%	610	0.3%
大分県	10,317	7.1%	2,478	1.7%	1,017	0.7%
宮崎県	14,479	9.7%	4,736	3.2%	839	0.6%
鹿児島県	18,489	8.2%	9,184	4.1%	1,916	0.9%
沖縄県	29,480	12.6%	6,277	2.7%	1	0.0%
合計	1,829,802	11.4%	337,142	2.1%	77,413	0.5%



代わって増加しているのが差し押さえた。差押件数は平成21年度は18万2500件だったが、平成30年度に35万6141件まで増えた。

2年度にコロナによって滞納者との接触を控えたこともあって24万7557件まで減ったが、その後、3年度28万7840件、4年度30万3740件、

6件、5年度32万7401件と増加した。5年度の差押金額は、前年度(609・6億円)から微増の664・2億円。差し押さえを実施した保険者は全保険者の93・2%。

預貯金、給与、不動産などがあれば、保険料に充当される差し押さえの方が資格書等より「効果

がある」(ある大都市保険者の担当)との判断から、各保険者の滞納対策の重点が移ってきた。預貯金調査のデジタル化で、差し押さえの前提となる預貯金調査がより進んだことも差し押さえ増加の背景にある。

都市部の保険者の担当者は「預貯金の電子照会によって事務処理が効率化され、滞納整理の件数が増えた」と話す。金融機関に滞納者の預貯金を照会するのに数か月かかっていたものが、電子照会により3日程度に短縮されたという。

ただ、低所得者が多いある保険者からは「差し押さえても少額にしかならない。手間だけがかかってくる」との声もある。滞納者宅などを訪問して、換価できるものを探索「捜索」を実施した保険者は894と全保険者の52%となっている。

資格書は大阪15万世帯、都道府県別に資格書交付世帯数が最も多い(6年6月1日時点)のは、大阪府で1方5350世帯。加入世帯に對する交付割合は1・3%。次いで交付世帯数が多かったのは兵庫県(6312世帯、交付割合1・2%)、福岡県(58

96世帯、同0・9%)と続く。最も交付世帯数が少なかったのは沖縄県の1件。愛知県が61件と少なかった。同県で最も多い被保険者数を抱える名古屋市は、資格書を出さない運用をしている。

昨年12月2日に現行被保険者証の新規発行を停止し、マイナ保険証を基本とした仕組みに移行した。資格書や短期証も経過措置を経て廃止されるが、窓口負担がいったん10割となる「特別療養費の支給」の仕組みは維持する。ただ、資格書を出していない一部の保険者は実施しない方針。

昨年 経済的理由で

受診遅れ死亡48件



「経済的理由による手遅れ死亡事例調査」の結果を発表する岸本啓介事務局長(右)から2人目)＝12日、東京都千代田区

全日本民主医連合会(民医連)は12日、東京都内で記者会見を開き、無保険や保険があっても経済的な理由から受診が遅れて死亡する事例が2024年に全国の民医連の事業所で48件あったと調査結果を発表しました。

民医連調査

調査は民医連の全国69の事業所を対象に実施。23都道府県で同事例がありました。無保険は18件、負債がある事例が20件でした。がんが31件。1～2年受診していなかった事例もあり、20件が治療開始から1カ月以内で死亡してしま

った。重い熱中症で搬送された翌日に死亡した50代の未作業員の男性は、無保険状態で所持金は2888円で受診した数カ月前に契約社員として就職していましたが、月10日間以上働く条件があり賃金は給与から未引き。国民健康保険証は期限切れで、経済的に保険料負担が困難でした。仕事を休むと賃金が支払えなくなるため、前日に熱中症症状があったにもかかわらず受診を控えたとみられます。

日私いで建設会社で働いていた60代男性は23年に膀胱(ぼうこう)がんを手術。抗がん剤治療が必要でしたが経済的な理由で、退院以降は受診していませんでした。

無保険18件「健康権保障ない」

た。その後、妻家で養育して入院。全身にがんが転移し、急変して死亡しました。高額療養費限度額認定制度などの情報が届かなかったとみられます。

岸本啓介事務局長は、無保険が18件で保険料滞納も17件ある実態について「一人ひとりの健康権が保障されていない」と指摘しました。

また、国会で昨年成立した子ども・子育て支援制度に財源を確保するため、国は医療保険料の値上げを決めたと説明。「今でも払えない人が多いのに引き上げられる。ケアと命が大切にされる社会保障制度へ、財政構造の転換を求めたい」と話しました。

副会長の柳沢深志医師は、紙の保険証が廃止されてマイナンバーへの移行が進んでいるとして「手続を漏れ等で保険証がないという人が絶対生まれないようにしてほしい」と訴えました。

市町村判断で3割負担

国保滞納者対応で政府答弁書

田村貴議員 質問主意書

石破内閣は15日、日本共産党の田村貴昭衆院議員が国民健康保険料の滞納で窓口10割負担となった世帯へ



田村貴昭衆院議員

の対応についてただした質問主意書に対し、自己負担が困難などの申し出があれば、市町村の判断で窓口負担3割にできるとする答弁書を閣議決定しました。

従来の保険証の廃止にもない、国保料(税)滞納世帯に対しては、これまでの保険証取り上げの措置から、窓口で医療費を一度10割負担で支払い、事後に市町村から7割分の特別療養費の支払いを受ける措置へ

と変更しています。ところが、困窮世帯にとって10割負担は過酷で、受診が困難になっているのが実情です。

田村氏は質問主意書で、政府が2009年に、日本共産党の小池晃書記局長の質問主意書に対し、滞納世帯が医療を受ける必要があるのに医療機関窓口での一時払いが困難だと申し出た場合には、当該世帯は国保料を負担できない「特別な

事情に進ずる状況」にあると考えられるとした答弁書を決定していると指摘。「このような申し出があった場合、特別療養費の支給に代えて療養の給付等を行うことができないのではないか」とただしました。

これに対し今回の答弁書は、保険証廃止後の仕組みでも考え方は同様だとし、滞納世帯の申し出があれば、市町村が特別な事情に進ずる状況と判断するこゝとができ、その場合、「特別療養費の支給に代えて療養の給付等をおこなう事となる」と説明。この際、市町村に医療の必要性についての判断は求めないとしています。

マイナ保険証混乱やまず

従来の健康保険証(社会保険)が12月2日で期限が切れるのを前に、全国保険医団体連合会(保団連)は27日、医療機関でトラブルが続く「マイナ保険証」の利用に関する実態調査の結果(中間集計)を発表しました。7割の医療機関でトラブルが発生し、その内容や状況が改善しないどころか、新たなトラブルが増えるなど、混乱する医療現場の実態が明らかになりました。調査は10~11月に実施し、今回で6回目。9580医療機関から回答がありました。後期高齢者医療制度と多くの自治体の国民健康保険で、従来の保険証の有効期限が切れた8月以降の

保団連調査 現行保険証廃止に警鐘



「マイナ保険証」のトラブル調査結果を報告する保団連の山崎理事(左)と杉山理事(右)27日、東京都渋谷区

実態を聞き取りました。マイナ保険証による資格確認でトラブルがあつたかを問うと、7割が「あつた」と回答。トラブルの内容(複数回答)では、「マイナンバーカードの

有効期限切れ」がこれまでの調査より増加しました。トラブル対応方法(複数回答)は、従来の健康保険証での確認が73・8%、「いったん10割自己負担」での対応件数が3400件超に上り、大幅に増加しました。杉山正隆理事は、政府が暫定的な資格確認の方法を増やす一方、周知が不十分なため「患者も医療現場も理解できていない。(12月2日以降)さらなる混乱が予想される」と警鐘を鳴らします。

先行して有効期限が切れた後期高齢、国保の患者の中には、期限切れの保険証を捨てるなどし、保険証を持たず受診する人が増えたといえます。政府は暫定措置として資格確認ができない状況でも保険請求を許可しています。ところが、調査では請求後に資格確認が取れないなどで請求が差し戻しとなった医療機関が4・6%ありました。山崎利彦理事は、政府の対応は請求だけさせて、診療報酬の支払いの保障をしていないと指摘。赤字の医療機関も多く厳しい経営状況の中で、やむを得ず「いったん10割自己負担」を求めていると述べました。オンラインで参加した井上美佐副会長は、マイナ保険証対応で苦労する現場の声を紹介し、「患者、医療現場を最優先に考えるならば、保険証を復活すること、当面は全員に資格確認書を自動で交付することが必要だ」と訴えました。

後期高齢者医療制度における令和8年8月以降の資格確認書の職権交付について

○ 後期高齢者の資格確認書の職権交付

- 後期高齢者は、新たな機器の取扱いに不慣れである等の理由から、**令和8年7月末までの間、マイナ保険証の保有状況に関わらず、全員一律に資格確認書を職権交付する運用**を行っている。

○ 後期高齢者のマイナ保険証を巡る状況等

- 後期高齢者医療では、外来受診者（約95%）のうち約8割の方が2か月に1回は受診している。
- 85歳以上の被保険者については、マイナ保険証利用率が相対的に低い状況。
※令和7年10月時点のマイナ保険証利用率（オンライン資格確認件数ベース利用率）
70～74歳：48%、75～79歳：37%、80～84歳：33%、85歳以上：24%
- 高齢者は認知症の進行など、状態像が変わりやすい。

⇒ 円滑なマイナ保険証への移行に向け、**利用実績を踏まえるなどきめ細かい配慮が必要**

○ 令和8年8月以降の対応方針

- 以下のとおり、**年齢及びマイナ保険証の過去の利用実績を踏まえ、全員一律の資格確認書の職権交付を見直す**。

	84歳以下	85歳以上
マイナ保険証 (申請により資格確認書の交付も可能)	職権交付	職権交付
職権交付	職権交付	職権交付
上記以外		

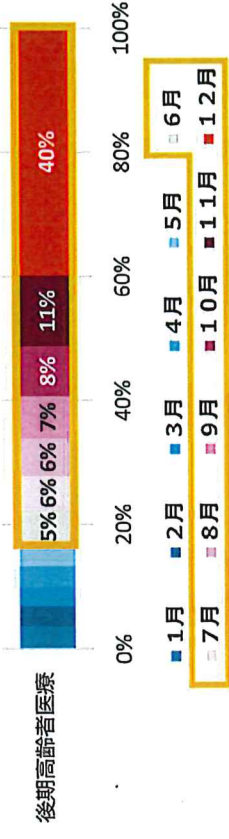
マイナ保険証を直近1年間において6回以上利用し、かつ直近3か月における利用実績あり
※把握可能な期間での実績

※利用実績を踏まえた対応が基本であるが、マイナ保険証利用促進の観点から、74歳以下の年齢層と同様の取り扱いとすることも可能とする。

● 年間で外来受診した患者の割合

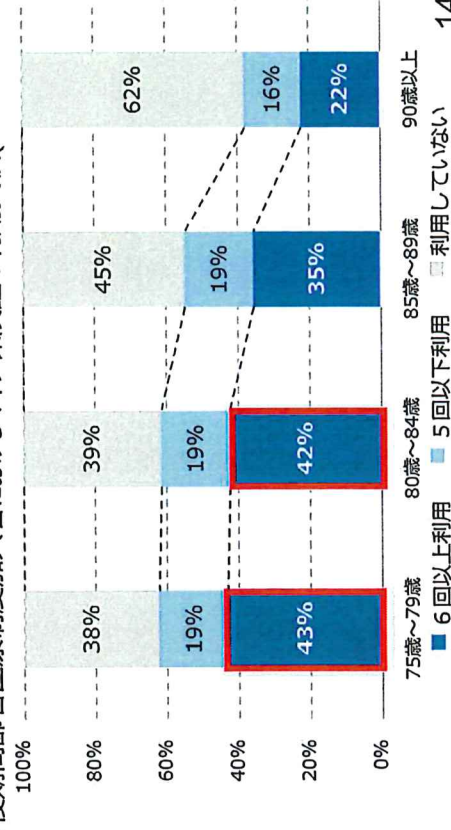


● 年間で外来受診した患者の受診月数割合



(出典) 医療給付実績調査 (令和5年度)

● 後期高齢者医療制度加入者におけるマイナ保険証の利用実績 (R6.9～R7.8)



(注) オンライン資格確認等システムから利用実績を集計

事務連絡
令和8年3月25日

公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本歯科医師会
公益社団法人日本薬剤師会
一般社団法人日本病院会
公益社団法人全日本病院協会
公益社団法人日本精神科病院協会
一般社団法人日本医療法人協会
一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会
一般社団法人日本保険薬局協会

御中

厚生労働省保険局医療介護連携政策課

マイナ保険証の円滑な利用に向けた対応について（周知）

医療保険制度の円滑な運営に当たり、平素より格段の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年12月2日に、全ての保険者において発行済みの健康保険証の有効期限が到来し、医療機関・薬局の窓口では、マイナ保険証（健康保険証の利用登録がなされたマイナンバーカードをいう。以下同じ。）による資格確認を基本とした運用となり、直近のマイナ保険証の利用率は同月時点で6割を超える状況となっています。

また、マイナ保険証を持たない方には各保険者から資格確認書が職権で交付される運用としており、国民の皆様におかれては、マイナ保険証か資格確認書のいずれかを医療機関・薬局に持参して窓口で資格確認を行うこととなります。

昨年12月以降、加入している保険者によらず、期限切れに気がつかずに健康保険証を引き続き持参してしまった患者等に対する資格確認の暫定的な対応（別紙参照）については、本年3月末を期限としてお示ししておりましたが、マイナ保険証や資格確認書への切り替えに当たり、受診等の頻度が少ない方をはじめ、期限切れの健康保険証を持参される方も一部では見られるところであり、まだ受診時等に提示する書類の準備が整っていないおそれ等もあることから、本年7月末までの間は、これまでの暫定的な対応を継続することとともに、次回以降の受診時等にはマイナ保険証か資格確認書を必ず持参いただくよう、引き続き医療機関・薬局の窓口での呼びかけをお願いいたします。

つきましては、貴会内での周知にご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

(別紙)

○マイナ保険証を基本とする仕組みへの移行について（周知）（令和7年11月12日
厚生労働省保険局医療介護連携政策課事務連絡）（抄）

2 12月以降の医療機関・薬局の窓口での資格確認の運用について

(2) 移行期における暫定的な取扱い

12月2日以降、期限切れに気がつかずに健康保険証を引き続き持参してしまった患者や、保険者から通知された「資格情報のお知らせ」のみを持参する患者については、保険証等単体で有効なものとして取り扱うものではありませんが、加入している保険者によらず、保険給付を受ける資格を確認した上で適切に受診が行われるよう、被保険者番号等によりオンライン資格確認等システムに照会するなどした上で、3割等の一定の負担割合を求めてレセプト請求を行うこととする運用は、暫定的な対応として差し支えないと考えます。こうした対応は令和8年3月末までの暫定的な対応であり、次回以降の受診時にはマイナ保険証か資格確認書を必ず持参いただくよう呼びかけて下さい。

国保5500億円投入で協会並みの保険料に

国保新聞 2025年6月20日付

国費追加で 政府試算 健保並みは9118億円

政府は、市町村国保の保険料負担率を協会並み水準に引き上げるのに必要な国費は5500億円、健保組合並みにするには118億円の見積りを算出した。国保の保険料が「高い」と国費投入による負担軽減を求めた柳瀬万里家議員（れいわ）への質問に答えた。4年度までの5年間で、10%以上保険料が上がった保険者は40%に達したとの分析結果も示した。

保険料負担率に大きな格差 国保9.5%、健保5.7%に

厚生労働省が発表している医療保険制度の基礎資料によると、市町村国保の4年度（1人あたり所得は96万円）1人あたり保険料（全額分除）は9.1万円、所得に占める保険料の割合である「保険料負担率」は9.5%となっている。

協会系保険の保険料負担率は健保組合が5.7%、共済組合が5.8%、協会の平均が7.2%。所得が高い健保組合の負担率が最も低く、所得が最も低い市町村国保の負担率が最も高い。健保組合は市町村国保の約2倍水準。

柳瀬議員は「国保の保険料負担率が高いのは明らか。物価高が続く昨今にあつては負担率を下げ、支出の上限を設けている」と主張。「国による公費負担率を引き上げることで、市町村の国保保険

料を引きたりすることが保険の課題となっている」として、国保の保険料負担率を健保組合・共済組合・協会けんぽ並みに引き上げた場合に必要となる国費を算出した。

政府は、保険料負担率が9.5%（市町村国保）の場合の保険料調定額と、健保組合並みの負担率5.7%の場合の保険料調定額を比較し、その差額を国費で埋めなければならないとした。



政府試算は、平成29年度から4年度までの間に、国保料・税の1人あたり平均保険料が10%以上上昇した市町村は405と回答している

7%（健保組合）⑤
8%（共済組合）⑦
2%（協会けんぽ）①
①の場合の保険料調定額を算出。その差額を国費で埋めなければならないとした。それによると必要な国費は0.9～1.8億円、②が8878億円、③が5500億円となった。国保は医療費の高騰、高齢者の急増、保険者の小規模化が主な

り、厳しい財政運営が続いている。このため、地方からは「国保の国庫負担の引き上げなど国庫財政運営の充実・強化を」との声もあがっている。

5年間で平均4.2%増
1人あたり保険料
また、柳瀬議員は国保の財政運営の責任主体が都道府県となった結果、市区町村によっては保険料が上昇しているとの懸念があるを指摘し、1人あたり平均保険料が10%以上上昇した市町村国保は405と回答。

各医療保険制度の保険料負担率（1人あたり平均保険料/1人あたり平均所得）

	市町村国保	協会けんぽ	共済組合	健保組合
加入者1人あたり平均所得	96万円	175万円	246万円	245万円
加入者1人あたり平均保険料（事業主負担分除く）	9.1万円	12.5万円	14.4万円	13.9万円
保険料負担率	9.5%	7.2%	5.8%	5.7%

（原簿記載資料から）

市町村国保の保険料負担率（9.5%）を他制度並みに引き下げた場合に必要となる国費

協会けんぽ	共済組合	健保組合
5519億円	8878億円	9118億円

（政府試算）

以上上昇した保険者数と平均上昇率について算出した。

政府は、都道府県単位化前の平成29年度から、国保料を算出している4年度までの間に、加入者1人あたり平均保険料が10%以上上昇した市町村国保は405と回答。

この間の保険者数は1716で、10%以上上昇した保険者の割合は33%程度となる計算だ。

1人あたり平均保険料の上昇率は保険者の平均で4.2%だった。国保省によるとこの間、市町村国保の1人あたり診療費の伸びは約1%。

医療費に比べて、保険料の伸びは抑えられている。都道府県単位化を契

機に投入された公費は400億円、協会系国保で都道府県単位化に伴う保険料上昇を抑える効果緩和措置が採られたことも影響したとみられる。柳瀬議員は「都道府県内の保険料水準の統一が

必要なら、政府「考えたい」「これに対し政府は「国

に全国にわたる保険料水準の統一を政府は考えているのか」と問うた。柳瀬議員は「都道府県単位化の財政運営として、都道府県単位の財政運営が必要」として「全国にわたる保険料水準の統一」を求めたいと主張している」と答えた。

〇〇議会 議長 殿

請願(陳情)者

住所

氏名 〇〇社会保障推進協議会 〇〇 〇〇 印

紹介議員(陳情の場合は不要) 印

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める請願(陳情)書(案)

【請願(陳情)趣旨】

いま、重くのしかかる国保料(税)は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっている。

国民健康保険財政に関して、国は低所得の方々の保険料軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っている。しかし全国知事会との議論の過程では、国民健康保険の保険料水準を協会けんぽ並みに引き下げるために必要な公費として、1兆円の財政支援の拡充が必要という意見もあったほか、国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

そもそも、国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告して出発したもので、これは国民健康保険制度本来の理念である。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、特に、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、2022年から未就学の子どもの均等割の減免の実施が予定されているが、さらなる支援が必要である。

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険料の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないものである。

以上の趣旨から、〇〇議会においては、地方自治法第99条にもとづき、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、内閣特命担当大臣に対して、以下の意見書の提出を決議していただくよう請願(陳情)いたします。

【請願(陳情)項目】

1. 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求めること

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書（案）

いま、重くのしかかる国保料（税）は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっている。

国は、低所得の方々の保険料軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っている。しかし全国知事会との議論の過程では、国民健康保険の保険料水準を協会けんぽ並みに引き下げるために必要な公費として、1兆円の財政支援の拡充が必要という意見もあったほか、国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

そもそも、国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告して出発したもので、これは国民健康保険制度本来の理念である。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、特に、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、2022年から未就学の子どもの均等割の減免の実施が予定されているが、さらなる支援が必要である。

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険料の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないものである。

よって、〇〇議会は政府に対し、国民健康保険財政への国庫負担の増額することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 内閣府特命担当大臣 その他

国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める自治体意見書採択状況(2024年～)

中央社保協調べ(2026年3月30日現在)

	都道府県	議会	意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	倶知安町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		安平町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		東神楽町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		美唄市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		石狩市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		旭川市△	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月26日	1
		名寄市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月25日	1
		むかわ町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月19日	1
		登別市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		北広島市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月11日	1
		当別町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
		伊達市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		根室市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月10日	1
		函館市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		室蘭市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		網走市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		森町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		江差町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		芦別市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月19日	1
2	福島県	いわき市	1 国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書(国の財政措置に言及)	2025年11月7日	1
3	東京都	調布市	1 国民健康保険制度へのさらなる公費拡充による財政支援等を求める意見書	2024年3月25日	1
		八王子市△	1 国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2023年12月18日	1
		小金井市	1 国民健康保険料(税)の負担軽減のために国庫負担を増やすことを求める意見書	2025年3月6日	1
		東大和市	1 国民健康保険制度における国庫負担率の引上げ及び少子化対策に資する改革を求める意見書	2025年9月25日	1
		豊島区	1 国民健康保険制度の充実を求める意見書(国庫負担の充実に言及)	2023年12月5日	1
4	埼玉県	吉川市	1 国民健康保険税の引き下げのために国負担の大幅増を求める意見書	2024年6月14日	1
		東松山市	1 国民健康保険制度の改善を求める意見書	2024年12月20日	1
		松伏町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		鳩山町	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年4月19日	1
		川口市	1 国民健康保険制度の抜本的な見直しに関する意見書	2025年12月23日	1
5	神奈川県	座間市	1 国の責任において国民健康保険制度の財政支援措置を求める意見書	2024年3月25日	1
		座間市	0 国民健康保険制度の安定運営に向けた財政支援の拡充と制度改革を求める意見書	2025年3月24日	1
		大和市	1 国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2024年3月22日	1
6	千葉県	酒々井町	1 国に国民健康保険への国庫負担増を求める意見書(議員発議)	2025年12月13日	1
		流山市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年7月9日	1
7	長野県	長和町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		青木村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		上松町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月18日	1
		南木曾町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木曾町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月17日	1
		木祖村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		王滝村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		大桑村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松本市△	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		安曇野市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月27日	1
		麻績村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月12日	1
		生坂村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山形村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		朝日村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		筑北村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		大町市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		池田町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松川村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		白馬村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		小谷村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		須坂市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月25日	1
		千曲市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		坂城町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		小布施町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1

		高山村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		中野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月26日	1
		飯山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山ノ内町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木島平村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月13日	1
		野沢温泉村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月24日	1
		栄村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月10日	1
		長野市△	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月16日	1
		岡谷市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書（趣旨採択）	2024年12月議会	0
		諏訪市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		茅野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情（意見書は否決）	2024年12月20日	0
		茅野市	0	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月21日	1
		下諏訪町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月23日	1
		富士見町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		原村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		川上村	1	国保制度の改善を求める意見書	2024年12月18日	1
		南相木村	1	国保制度の改善を求める意見書	2025年3月19日	1
		小梅町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情（趣旨採択）	2025年3月議会	0
		塩尻市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月17日	1
		信濃町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月29日	1
		小川村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1
8	新潟県	阿賀野市	1	国民健康保険制度の改善を求める意見書	2025年3月14日	1
		田上町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月22日	1
9	石川県	金沢市	1	子どもに係る国民健康保険料の均等割の負担軽減等を求める意見書（国の財政支援に言及）	2025年9月17日	1
10	愛知県	愛知県◎	1	国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2023年3月20日	1
		飛鳥村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月19日	1
		東郷町	1	国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2024年3月22日	1
		東郷町	0	国民健康保険制度の基盤強化と子育て世帯の負担軽減についての意見書	2025年3月24日	1
		豊田市△	1	国民健康保険財政への支援の拡充を求める意見書	2025年3月19日	1
		尾張旭市	1	国民健康保険への国庫負担の引き上げや新たな補助制度の創設を求める意見書	2024年9月27日	1
		犬山市	1	国民健康保険の国庫負担の引き上げ、改善を求める意見書	2024年3月21日	1
		扶桑町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		岩倉市	1	国民健康保険財政への国庫負担の引き上げを求める意見書	2025年4月18日	1
		大口町	1	国民健康保険の国庫負担の引上げ及び財政基盤の強化を求める意見書	2025年10月4日	1
11	静岡県	掛川市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月25日	1
		下田市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
12	滋賀県	甲賀市	1	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2024年6月28日	1
13	大阪府	池田市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		高石市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1
		大阪狭山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月1日	1
		和泉市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
14	京都府	長岡京市	1	国民健康保険における国庫負担割合の引き上げを求める意見書	2025年3月24日	1
		京都市○	1	国民健康保険制度に係る財政支援の拡充等を求める意見書	2025年6月6日	1
		亀岡市	1	国民健康保険における国庫負担率の引き上げおよび早急な制度改革を求める意見書	2025年6月30日	1
15	岡山県	久米南町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		新見市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年7月2日	1
		浅口市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月19日	1
		西粟倉村	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		吉備中央町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		和気町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への陳情（趣旨採択）	2025年6月議会	0
		津山市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2026年3月17日	1
16	広島県	三次市	1	国民健康保険制度の改善・強化を求める意見書	2025年6月27日	1
17	島根県	松江市	1	国民健康保険制度の見直しを求める意見書（国庫負担増額を言及 国保統一の激変緩和も）	2026年3月26日	1
18	高知県	安芸市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月20日	1
		土佐市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1
		三原村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1
		本山町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		馬路村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		黒潮町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		土佐町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月10日	1
		土佐清水市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月25日	1

		佐川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		仁淀川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月11日	1
		東洋町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月18日	1
		日高村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月13日	1
		大豊町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年9月12日	1
		香南市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
		芸西村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
19	福岡県	中間市	1	国民健康保険への国庫負担の増額で、応益割課税の廃止を求める意見書	2024年9月26日	1
		直方市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		田川市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月8日	1
		添田町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
		大木町	1	国民健康保険制度の安定的運営に向けた見直しを求める意見書	2026年3月19日	1
20	熊本県	菊池市	1	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2025年1月24日	1
		合志市	1	国民健康保険制度における国の財政基盤強化を求める意見書	2025年2月28日	1
21	長崎県	壱岐市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書	2024年12月20日	0
22	沖縄県	南城市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
		那覇市△	1	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月15日	1
		糸満市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
		糸満市	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月26日	1
		嘉手納町	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
		宮古島市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
		中城村	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月26日	1
		北谷町	1	国保保険者努力支援制度で子どもの医療費自己負担設定を拠点する評価の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月27日	1
		北谷町	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月27日	1
		浦添市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める意見書	2025年12月25日	1

自治体数 140 ◎は都道府県 ○は政令指定都市 △は中核市

都道府県数 22

140